

## 社外取締役メッセージ



社外取締役

**田野 好彦**

### サステナビリティへの積極的な取り組みに加え、従業員のエンゲージメント向上でさらなる社会貢献を期待。

当社グループは、「社会から必要とされ続ける会社でありたい」という理想を掲げ、社会を支えるインフラの維持・管理業務を中心として、積極的にサステナビリティに取り組んでいると評価しています。今後はさらに、このような姿勢が多くの方々に理解されるよう、対外的な発信を積極的に行い、多くの企業や個人を巻き込んで、さらにダイナミックな形で発展していくことを期待しています。

今後の持続的な成長に向けて強化すべきだと考えているのは、グループ従業員のエンゲージメントの向上です。従業員全員が満足感をもって積極的に日々の仕事に取り組んでこそ生産性も上がり、社会への貢献も大きくなります。今後の取り組みに期待します。

日本全国には社会インフラの維持・管理に汗を流している会社がたくさんありますが、高齢化や人手不足で事業継続が困難になっている会社も多くあります。これらの会社とM&Aを通じて協働し、地域に根差しつつ全国規模の技術・人材・ノウハウ・財務力をもつ企業グループを形成することで、持続可能な社会の構築に貢献してもらいたいと考えています。



社外取締役／監査等委員

**加納 正二**

### 排水浄化処理など高い技術力でさらなる企業価値の向上に期待。森林保護もぜひ継続を。

私は大学教授として、超長期の視点を持ち、かつ公益の精神を持つことを大切な使命だと考えています。このような観点から、日本エコシステムは積極的にサステナビリティに取り組んでいると認識しており、とくに「JESc森林管理プロジェクト」に興味深く感じています。300年企業を目指す日本エコシステムにとって、日本各地に広大な森林を所有するのは、まさに持続企業の象徴ともなる事業であり、今後もぜひ積極的に続けてもらいたいと願っています。

排水浄化処理に関する高い技術力も大きな強みであり、海外での特許も取得するなど、今後さらなる成長が期待できます。他の分野に関しても、本業と関連付けながら、地域課題に取り組み、社会との共通の価値をより一層高めたいと考えています。

人的資本も重要なテーマです。「未見道」の精神のもと、新しい働き方にも果敢に挑戦してもらいたいと思います。グループ従業員のQOL向上だけでなく、地域の方に対するソーシャルビジネスやアルムナイ(会社の卒業生)の結成など、新しい試みも取り入れながら、組織をより一層活性化し、300年企業を築いてもらいたいと思います。



社外取締役

**杉戸 俊之**

### 挑戦する企業風土が定着。ガバナンス・コンプライアンス体制のさらなる強化が今後の課題。

当社グループは、グループ総合力の強化に取り組む中で、各事業セグメントの顧客やノウハウ、人材の融合・共有が進み、新しいことにチャレンジする企業風土が醸成されていると感じています。財務基盤の強化や人材重視の経営にも積極的に取り組んでいると評価しています。

今後は、公正性・透明性が高く、かつ実効的なコーポレート・ガバナンス体制を追求するとともに、コンプライアンス体制のさらなる強化に継続して取り組んでいくことが一層求められます。私も独立役員としてその一翼を担い、企業価値の継続的な向上に資したいと考えています。持続企業としてより発展していくために、強みである環境に配慮した経営をより一層推進することを期待しています。



社外取締役

**伊東 史子**

### 地球環境の全体最適化を考える姿勢に共感。好奇心を持って持続可能な社会の構築にチャレンジを。

当社グループが手掛けている産業用太陽光発電設備事業、水質浄化、森林所有などはいずれも、地球環境の全体最適を考えるという姿勢が感じられ、社会貢献また企業成長にも適っています。

これからの成長の秘訣は、どんな業種にも共通することですが、関わる人材が楽しくやりがいを感じながら、課題や困難を克服していくことだと考えます。また、既存概念にとらわれない働き方、能力や特質の柔軟な評価も求められるでしょう。こうした点を強化していくことが、持続的な成長のために不可欠だと考えています。

複雑で正解がない社会において、いかにして矛盾や課題を乗り越え、持続可能な社会を構築していくか、好奇心をもってチャレンジしてほしいと思います。



社外取締役／監査等委員

**南 善隆**

### 環境保護への積極的取り組みを高く評価。取締役会の独立性や情報開示の透明性確保に尽力します。

サステナビリティへの取り組みとしては、産業用太陽光発電設備事業を行い再生可能エネルギーの利用促進を図りつつ、森林管理を行うなど、地球環境保護への積極的取り組みが顕著であると評価しています。

今後の持続的な成長を確保する観点からは、ガバナンス要因に関する課題解決が図れる体制確保が重要と考えています。法律の専門家として、不透明な意思決定や不祥事隠蔽がなされないよう取締役会の独立性の確保を図ることは当然のこと、ステークホルダーとの対話が適切に確保されるよう、情報開示の透明性が担保される体制構築に関与していきたいと考えています。

営利活動を行いつつ、環境問題への解決も図っていくのは非常に困難な問題です。当社グループが大きな役割を果たしてくれることを期待しています。